

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	行政相談業務事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課		
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業	予算科目	2 款 1 項 15 目	事業番号	550	所属長名	西山安幸	
法令根拠等	行政相談委員法	■ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	赤尾章司	
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営	総合計画における本事業の役割				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
							【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
事業の対象	市民、行政相談委員	事業の目的		行政相談制度について広く市民の理解と認識を深め、利用促進を図る。				
事業の内容 (整備内容)	行政相談制度の推進を通じて国における行政制度及び運営の改善を行うため、本制度の市民への周知に加え、行政相談委員の資質の向上を目的とした研修活動への支援を行う。	評価事業としないこととした理由		本事業は国の事業であり、地方公共団体として協力しているもので、事業評価がそぐわないため。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績
直接事業費	35	46	0	0	0	37	行政相談所の開設数	回	25	36	18	36
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	行政相談週間での特別相談所設置数	回	0	2	0	0
一般財源	35	46	0	0	0	37						
職員の人工 (にんく) 数	0.03	0.03				0.03						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	270	280				271						
主な実施主体	直接実施、行政相談委員 (3人)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					45	45	45	45	45	225		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	新型コロナウイルス感染対策を講じながら円滑な相談所開設に努めた。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 法定業務であり、事業実施に係る判断の余地はないため。